

建コン協

RCCMに建設情報部門

ニーズ先取り09年度実施

建設コンサルタンツ協会は、RCCM（シビル・コンサルティング・マネージャ）資格制度で、建設情報部門の新設を決めた。従来は、国土交通省の建設コンサルタント登録制度で新たに部門が追加

されれば、これに対応してRCCMでも同じ部門を設置していたが、今回はニーズを先取りした形で登録制度にない部門を初めて設けた。2009年度の試験から実施を予定している。

公共施設の維持管理や防災、ITS（高度道路交通システム）などの分野で、システム構築の業務が増えている。こうした業務は現在、RCCMでは電気電子部門が対応しているが、同部門は配線の設

計などハードの側面が強い。システム構築には、どのような情報を使い、どう活用するのかといった情報をコーディネートするソフトの能力が求められる。IT（情報技術）関係企業の場合、システムの技術面は詳しいが、道路や河川などの実務には疎いことから、発注者のニーズとは、ずれが生じたり、必要な機能を十分に発揮できないシステムとなるケースがあるほか、使い方が複雑なため担当者が異動すると使われなくなる問題も起きているという。

システム構築の業務は、発注者側の人員が減少傾向にあることに加え、書類からデータベースへの移行など効率化の観点からも今後、増えてくることが予測されている。こうした背景から、実務とシステムの両方に通じている人材の育成を目的に、建設情報部門の新設に踏み切った。

同部門は、公共事業の情報システム・ネットワークシステムについて調査、企画、立案、システム設計管理を対象範囲とする。4月に開くRCCM資格制度管理委員会決定すれば、09年度の試験から実施する。初年度の受験者数は、100～150人を見込んでいる。RCCMは1991年度に建コン協が創設、技術部門は現在21部門で、登録者数は約2万6000人を数えている。国土省の土木設計業務共通仕様書で、建設コンサル業務の管理技術者、照査技術者の要件となっている。